

新しい生活が始まる！笑顔で学ぼう！



令和6年度予算を可決②～③

補正予算・提出議案・請願の審議④～⑥

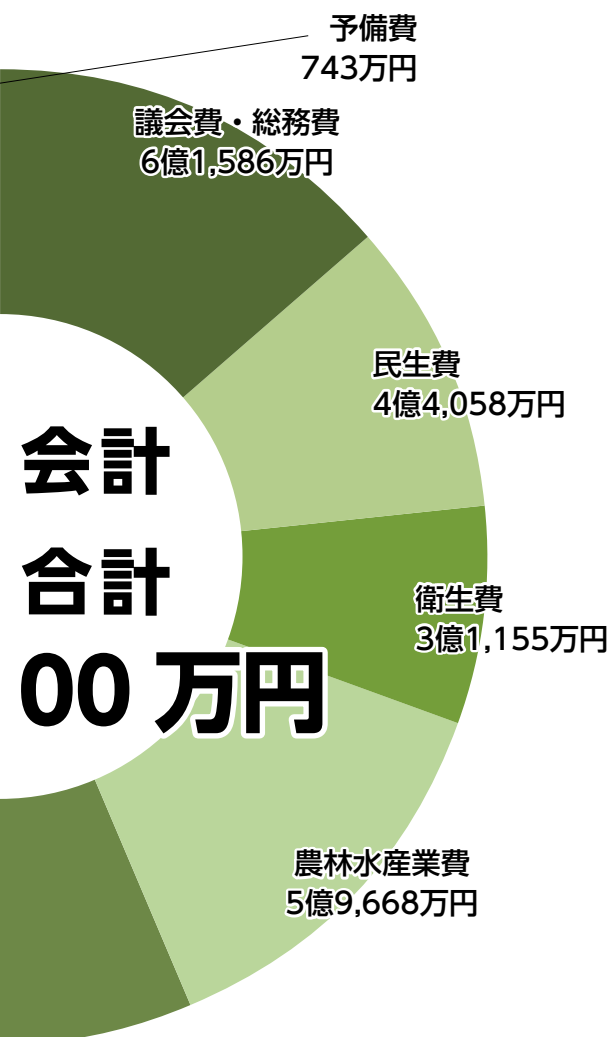
村政を問う・一般質問⑥～⑮

新年度予算審議・編集後記⑮⑯



44億7,700万円

陳情等6件を審議し、すべて可決した。



総務課

●ポータブル蓄電池購入	149万円
●神城断層地震10周年事業	44万円
●防災計画更新業務	150万円
★高齢者デバイドリース事業	100万円
●スキーリフトチケットオンライン販売システム構築事業	150万円
●公衆wi-fi更改業務	540万円
●自主放送OFDM変調器更改工事	2,186万円
★ふるさと応援寄付金事業	8,000万円
●国道148号補償ケーブル移転工事	2,424万円

住民福祉課

●戸籍システム改修	1,138万円
●結婚新生活支援事業補助金事業業	120万円
●浄化槽清掃事業補助金	200万円
●介護予防拠点改修補助	1,049万円
●白馬山麓事務組合負担金	6,415万円

観光地域振興課（観光商工係）

●サンテインおたり改修工事	3,773万円
●雨飾荘改修工事	3,338万円
●下里瀬源泉湯設備改修工事	2,000万円
★前山公衆トイレ浄化槽改修工事	470万円
●ITをフル活用したCATV事務局連携情報発信事業	395万円
●公共交通事業用委託料	1億3,585万円

観光地域振興課（農林係）

●柵池ウッドチップロード東側森林整備	375万円
●中山間直接支払事業（23集落）	4,851万円
●有害鳥獣対策事業	1,435万円
●林道大池線改良工事	1,500万円
●農地耕作条件改善事業（水路改修等）	5,900万円
●雨飾高原キャンプ場ウッドデッキ設置業務	351万円
●森林環境整備基金積立金	1,520千円

観光地域振興課（集落支援係）

●拠点施設運営事業（おたりつぐら）	4,368万円
●農山村体験交流施設エアコン設置工事	430万円
★山菜加工場機械更新工事	3,953万円
●空き家等利活用対策事業（略式代執行）	6,600万円
●危険廃屋解体撤去事業補助金	750万円

予算の概要

令和5年度の制度改正等により前年度から1億2,000万円減の8,000万円となっています。

歳出を性質別に見ると、物件費については、バス運転手の残業規制強化に伴う村営バス事業委託、社会保障・税番号制度や戸籍システム標準化へ対応するためのシステム改修委託の増により前年度比7,277万4千円増の7億3,669万6千円、維持補修費は、除雪事業委託や修繕費の増により前年度比4,451万2千円増の3億4,568万9千円。普通建設事業費は、道路補修事業や耕作条件改善事業、略式代執行事業、山菜加工場機械更新事業等を計上し、前年度比2億9,337万6千円増の7億4,990万7千円となっています。公債費は、前年度比2,504万2千円減の5億4,379万2千円、積立金は、ふるさと応援寄付基金積立金の減により前年度比4,825万8千円減の6,837万7千円となっています。

議案16号
令和6年度
予算を可決

令和6年度一般会計予算

(全員賛成で可決) 3月定例会 3月4日～14日まで開かれ、議案51件、発議3件、

建設水道課

- 稗田山情報発信コンテンツ制作業務 150万円
- 小谷橋補修工事他4橋補修・撤去工事 2億1,700万円
- 生活関連緊急整備道路補修等工事 1,330万円
- 村道里見線無散水施設漏水修繕工事 925万円
- 塩坂スノーシェッド補修工事 1,500万円
- 道路補修事業 7,800万円
- 道路除雪事業 3億256万円
- 塩カル散布車購入 2,200万円

教育委員会

- ★ 草原サミット事業 884万円
- 小中学校給食費支援事業 1,405万円
- 小学校ランチルーム外エアコン設置工事 4,601万円
- 小中学校バスケットゴール更新工事 735万円
- 子ども家庭センター運営事業 3,204万円
- 図書館システム更新 823万円
- ★ 白馬高校支援事業 3,064万円

(全員賛成で可決) 特別会計予算 5億20万円

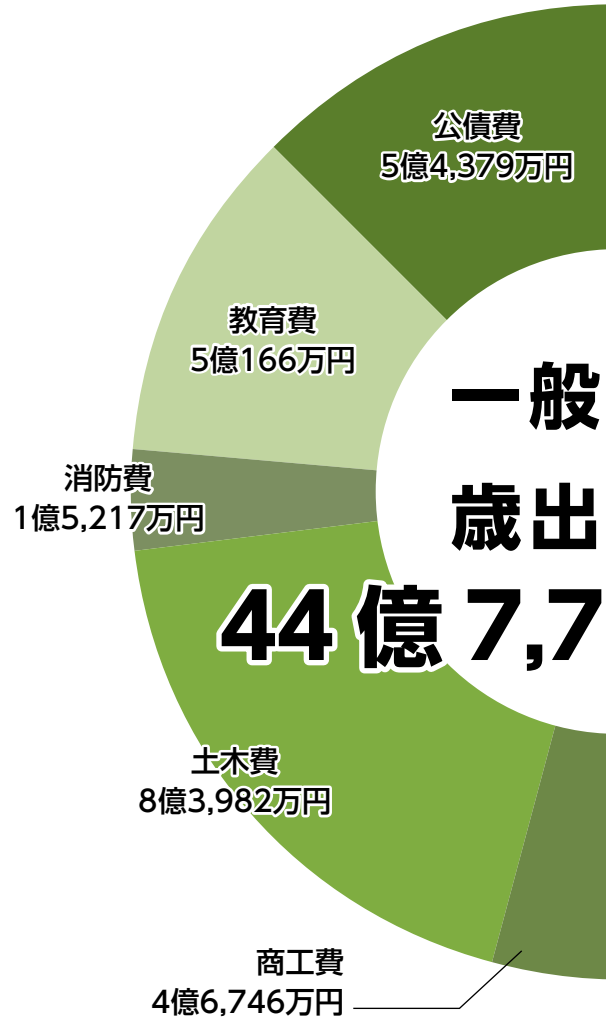
議案番号	区分	6年度当初予算額
17	国民健康保険特別会計	3億6,760万円
18	国民健康保険診療施設特別会計	9,020万円
19	後期高齢者医療特別会計	4,240万円

(全員賛成で可決) 地方公営企業会計予算(会計上、収支に相違あり)

議案番号	区分	収益的収入支出予算		資本的収入支出予算	
		収入	支出	収入	支出
20	簡易水道事業会計	1億4,237万円	1億3,217万円	8,725万円	1億1,497万円
21	下水道事業会計	1億5,146万円	1億4,789万円	8,077万円	8,528万円

※ ★印のついている事業は、ふるさと応援寄付金を財源とした事業です。

新規・拡充予算ピックアップ



新年度

令和6年度一般会計予算は、前年度比3億8,700万円増の総額44億7,700万円、前年度当初予算に比べ9.5%の増となっています。令和5年度は「骨格予算」として編成しており、新規・拡充事業等の政策的経費を当初予算から除かれていたことが増加の要因です。

主な歳入の状況は、村民税は、個人消費・所得等の状況等を踏まえ、前年度から110万円増の1億2,140万円の見込、普通交付税は地方財政計画の状況を加味し、100万円減の15億4,300万円、特別交付税は、昨年度と同額の2億円としています。国庫補助金は、前年度から1,205万7千円増の2億5,155万1千円、村債は、前年度から2億610万円増の4億9,390万円を見込んでいます。ふるさと応援寄付金については、

新年度予算・補正予算・報告事案等を審議

3月定例会(会期: 3月4日~14日)

◇ 専決処分等報告

番号	件名	内容	審議結果
報第1号	令和5年度小谷村一般会計補正予算(第7号)の専決処分報告	300万円追加 総額46億2,800万円	承認 (全員賛成)

◇ 村長提出議案

番号	件名	内容	審議結果
議案第1号	令和5年度小谷村一般会計補正予算(第8号)	1億3,000万円減額 総額44億9,800万円	可決 (全員賛成)
議案第2号	令和5年度小谷村国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	220万円追加 総額4億5,320万円	可決 (全員賛成)
議案第3号	令和5年度小谷村簡易水道事業会計補正予算(第4号)	収入総額 2億4,551万1,000円 支出総額 2億7,184万8,000円	可決 (全員賛成)
議案第4号	令和5年度小谷村下水道事業会計補正予算(第4号)	収入総額 2億7,108万5,000円 支出総額 2億7,054万7,000円	可決 (全員賛成)
議案第5号	小谷村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	人事院勧告に基づく「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴う、初任給調整手当月額を改正	可決 (全員賛成)
議案第6号	小谷村消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令」の改正に伴う、補償基礎額を改正	可決 (全員賛成)
議案第7号	小谷村営工事起工条例の一部を改正する条例について	村道の開設改良及び災害復旧事業に係る負担金を廃止	可決 (全員賛成)
議案第8号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	「地方自治法の一部を改正する法律」の施行に伴い、関係条例について改正	可決 (全員賛成)
議案第9号	小谷村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	標準保険料率等の算定を踏まえた保険料率の改正、出産被保険者に係る産前産後の所得割及び被保険者均等割の軽減措置の改正	可決 反対: 曾根原
議案第10号	小谷村国民健康保険条例の一部を改正する条例について	葬祭費の額を改正	可決 (全員賛成)
議案第11号	小谷村特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	保健指導員の報酬額を改正	可決 (全員賛成)
議案第12号	小谷村総合交流促進施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	道の駅小谷の入浴料を改正(大人700円、小人350円→大人1,000円以内、小人500円以内)	可決 (全員賛成)
議案第13号	小谷村観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	柵池山荘及び雨飾荘の利用料を改正	可決 (全員賛成)
議案第14号	小谷村農林業施設の事業に関する分担金徴収条例の一部を改正する条例について	受益者分担金の負担率を改正	可決 (全員賛成)
議案第15号	小谷村特産物販売施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	おたり名産館及び鎌地域産物販売施設に係る指定管理者による管理について改正	可決 (全員賛成)
議案第16号	令和6年度小谷村一般会計予算	総額44億7,700万円	可決 (全員賛成)
議案第17号	令和6年度小谷村国民健康保険特別会計予算	総額3億6,760万円	可決 (全員賛成)
議案第18号	令和6年度小谷村国民健康保険診療施設特別会計予算	総額9,020万円	可決 (全員賛成)
議案第19号	令和6年度小谷村後期高齢者医療特別会計予算	総額4,240万円	可決 (全員賛成)
議案第20号	令和6年度小谷村簡易水道事業会計予算	収入総額 2億2,961万8,000円 支出総額 2億4,714万3,000円	可決 (全員賛成)
議案第21号	令和6年度小谷村下水道事業会計予算	収入総額 2億3,223万円 支出総額 2億3,316万5,000円	可決 (全員賛成)

議案第22号	村道路線の一部廃止について（葛草連線）	村道葛草連線の一部廃止	可決 (全員賛成)
議案第23号	村道路線の変更認定について（峯線）	村道峯線の変更認定	可決 (全員賛成)
議案第24号	おたり名産館の指定管理者の指定について	指定管理者：獵山人 代表 岡澤 照男 指定期間：令和9年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第25号	雨飾高原キャンプ場の指定管理者の指定について	指定管理者：一般社団法人Green Project 代表理事 中道 麦 指定期間：令和9年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第26号	下里瀬温泉保養センターの指定管理者の指定について	指定管理者：株式会社 おたり振興公社 代表取締役 幾田 美彦 指定期間：令和11年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第27号	交流センターの指定管理者の指定について	指定管理者：白馬乗鞍観光協会 会長 那谷 充啓 指定期間：令和11年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第28号	小谷村総合交流促進施設の指定管理者の指定について	指定管理者：株式会社 道の駅おたり 代表取締役 幾田 美彦 指定期間：令和11年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第29号	小谷村石坂探検村施設の指定管理者の指定について	指定管理者：おたり自然学校 代表 大日方 冬樹 指定期間：令和9年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第30号	来馬温泉保養センター外1施設の指定管理者の指定について	指定管理者：北小谷地区連絡協議会 会長 吉岡 久人 指定期間：令和11年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第31号	土倉農山村交流体験施設の指定管理者の指定について	指定管理者：おたり自然学校 代表 大日方 冬樹 指定期間：令和9年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第32号	小谷村営社会体育館の指定管理者の指定について	指定管理者：梅池地区会 会長 松澤 司 指定期間：令和9年3月31日まで	可決 (全員賛成)
議案第33号	池の田グリーンスポーツの指定管理者の指定について	指定管理者：池の田林野組合 組合長 相澤 修雄 指定期間：令和9年3月31日まで	可決 (全員賛成)

◇ 請願・陳情

番号 付託委員会	件名	提出者	審議結果
請第1号 経済委員会	国土交通省告示第98号の履行に関する陳情書	一般社団法人 長野県建築士事務所協会 会長 土谷 長命 一般社団法人 長野県建築士事務所協会 大北支部長 小林 秀徳	採択 (全員賛成)
請第2号 経済委員会	最低制限価格の設定に関する陳情書		採択 (全員賛成)
請第3号 経済委員会	耐震診断・耐震改修に関する陳情書		採択 (全員賛成)
請第4号 総務委員会	「刑事訴訟法（再審法）の改正を国に求める意見書」の提出を求める陳情	大北士業有志 代表者 熊井 弘志 外13名	採択 (全員賛成)
請第13号 総務委員会	現行の健康保険証を残すよう国に意見書提出を求める陳情	大北生活と健康を守る会 会長 松島 吉子	採択 (全員賛成)
請第15号 総務委員会	生活保護基準を引き下げ前に戻すことを国に要望する意見書提出を求める陳情書	大北生活と健康を守る会 会長 松島 吉子	採択 (全員賛成)

◇ 議員発議

番号	件名	審議結果
発議第1号	予算特別委員会の設置について	可決 (全員賛成)
発議第2号	刑事訴訟法（再審規程）の改正を求める意見書（案）について	可決 (全員賛成)
発議第3号	現行の健康保険証の継続を求める意見書（案）について	可決 (全員賛成)
発議第4号	生活保護基準を引き下げ前に戻すことを求める意見書（案）について	可決 (全員賛成)

◇追加提出議案

番号	件名	内容	審議結果
議案第34号	工事変更請負契約の締結について（小谷橋橋梁修繕工事）	3,338万5,000円増額 （ひび割れ注入工・断面修復工及び仮設工の増工 他）	可決 （全員賛成）
議案第35号	特産品開発センター外1施設の指定管理者の指定について	指定管理者：大北農業協同組合 代表理事組合長 武井 宏文 指定期間：令和9年3月31日まで	可決 （全員賛成）
議案第36号	柵池自然園外3施設の指定管理者の指定について	指定管理者：株式会社 おたり振興公社 代表取締役 幾田 美彦 指定期間：令和11年3月31日まで	可決 （全員賛成）
議案第37号	小谷村福祉センター外1施設の指定管理者の指定について	指定管理者：社会福祉法人小谷村社会福祉協議会 会長 中村 義明 会長職務代理 細井 仁 指定期間：令和11年3月31日まで	可決 （全員賛成）
議案第38～49号	小谷村農業委員会委員の任命について	深澤 勉氏（柵池南） 千國治良氏（柵池北） 相澤さつき氏（蔵平） 吉澤信男氏（平間） 平川正彦氏（北雨中） 細野喜隆氏（石坂） 山崎嘉登氏（奉納） 吉川廣志氏（黒倉） 中村幸男氏（塩坂） 小林俊文氏（深原） 石田憲明氏（蔵平） 田原富美子氏（石原） 令和6年5月20日から	可決 （全員賛成）
議案第50号	教育委員会教育長の任命について	関 芳明氏（池原）[再任] 令和6年4月1日から	可決 （全員賛成）

※賛成・反対は審査結果に対して

9人の議員が、村政を問う

- ・一般質問は、議員が、村の一般事務に対してその執行の状況又は将来の方針、政策的提言や行政の課題などを村長などの執行機関に直接質すことです。
- ・質問の範囲は、行財政全般のほか、地域で村民生活に密接している事項など多岐にわたっており、充実且つ能率的な議会運営を行うため、原則としてあらかじめ通告しておくことになっています。
- ・質問順序は、通告書の受付順。
- ・1問1答方式で、1人60分の制限時間内であれば、質問回数に制限はありません。
- ・議会日よりでは、紙面の都合上、質問者が要約して掲載しています。
- ・CATVでも公開されていますが、傍聴希望の場合は、議会事務局までお問い合わせください。

〈質問事項〉（質問順）

- | | | | |
|---------|----|------------------------|---------|
| 1、曾根原恵子 | 議員 | ① 村づくりと一体ですすめる交通政策を | |
| | | ② 子育て施策の促進を | （7ページ） |
| 2、横澤 匠 | 議員 | ① 村の観光政策について | |
| | | ② 災害時における避難所受入れ体制について | （8ページ） |
| 3、深澤 英喜 | 議員 | ① 医療・福祉について | |
| | | ② 村所有の農業機械について | |
| | | ③ 防火設備・災害対応について | （9ページ） |
| 4、宮澤 正廣 | 議員 | ① 白馬高校の現状と今後のあり方について | （10ページ） |
| 5、相澤 稔 | 議員 | ① 自然災害に対する村の取組みや備えについて | （11ページ） |
| 6、吉岡 久人 | 議員 | ① 能登半島地震を受けて村の対策は | （12ページ） |
| 7、清水 秀雄 | 議員 | ① 少子化対策について | |
| | | ② 地域計画の策定について | （13ページ） |
| 8、柴田 友造 | 議員 | ① 防災・減災体制の強化と文化財について | |
| | | ② 住宅の耐震について | |
| | | ③ 地域お助け隊について | （14ページ） |
| 9、田原富美子 | 議員 | ① 教育政策について | （15ページ） |

問 もっと外出していただいて 楽しい時間を

答 移動手段は大事な事業。公立と 利用しやすい交通体制を創る



そねはらけいこ
曾根原恵子 議員

村づくりと一体で すすめる交通政策を

問 デマンド・村営バス
スクールバスの現状
と課題は。

答 村長 デマンドは、
週5日全村利用可
能としたことで利用者が増
加。課題は予約が前日・複
数個所への停車で、利用し
にくいとの意見がある。

村営バスは、列車到着時
間に合わせることを基本に、
3台の運行。課題は、村民
利用者が少ないなど、成果
や効率的な課題がある。

スクールバスは就業時間
には3往復するなど安全性
の観点からゆとりのある運
行が望ましい。発車時刻や、
長い距離の通学を強いられ
ること、停留所の安全面も
大きな課題だ。

全体として運行費の費用
増加が課題だ。しかし、移
動支援は大切な事業であり、
効率的で利用しやすい交通
体制の確立を目指す。

問 障がい者や公共交通
を利用できない方を
支える取り組みは。

答 村長 福祉輸送サー
ビス運行範囲は、糸
魚川・北安曇郡内。車いす
対応を含み5台の車両があ
る。自家用車有償輸送の可
能性など、村独自の交通計
画を作成する。

問 交通政策への住民参
加は。

答 村長 シニアクラ
ブ・利用者・民生児
童委員で協議会を構成。
地域からは随時間き取り
している。

問 地域支え合いとして、
通院、買い物など、
地域住民の人を「足」にし
る取り組みは。

答 観光地域振興課長
集落支援員の公用車
での「おでかけイベント」
が好評だ。

公共交通全体の構想を検
討する。白馬村や信濃町の
デマンド型が参考になる。

子育て施策の促進を



「とても助かってます。」これからは、誰
でも乗れる、どこでも乗れるデマンドに。

問 県は子育て支援策を
拡大した。この財源活
用で窓口負担をなくし、子ど
もの医療費完全無償化を。

答 村長 レセプト負担
には約150万円。

県の財源を利用して70万
の負担増となる。現在の支
援にご理解いただきたい。
政策的な観点では、少子高
齢化の課題解決として検討
すべきことの一つだ。

問 「2子・3子への県
支援」が実現した場
合、未満児保育を無償化に。

答 教育課長 該当園児
3世帯、4人の見込
する。

みで、合計14万3250円
を村と県でそれぞれ負担す
る試算となる。

問 国民健康保険「子ど
もの均等割り」の独
自減免を。18歳までを対象
とした場合の試算は。

答 村長 「特別な理由
がある者に対する減
免制度」があるが、18歳まで
の減免はこれに該当しない。

問 県下でも減免検討
中の自治体がある。
保険法ではなく政策的な措
置で。

答 村長 独自減免は現
在検討していない。

問 給付型奨学金制度の
検討は。

答 教育課長 現在奨学金
の償還者9名、内減
免者は1名。定住を促すた
めの減免制度で、効果検証
は必要と考える。

問 減免の拡充と要件の
見直しは。

答 教育課長 利用を広げ
るための方法を検討
する。



よこさわ たくみ 議員

問 外国人観光客向けマナー条例設置は

答 体制づくりを含め進めていく

村の観光施策について

問 村長が就任して2期目となり、観光施策の評価はどう捉えているか。

答 村長 コロナ禍でも影響を受けたとされる観光業においては、大きく復活をしてきたと評価をしている。

問 令和5年度小谷村政 施政方針の観光についての検証は。

答 村長 就任以来、話をさせていただいている「東山観光ルート」については、観光連盟の担当者と一緒に歩いて、ルートのアピールポイントなどを話し合う予定で進めていたが、自身の都合により中止となり皆様にお示しすることができず残念に思っている。

問 東山観光ルートだが、トレッキングコースだけでは観光ツールとしてインパクトは弱いのでは。他に施策は。

答 村長 東山観光ルートだが、トレッキングコースだけでは観光ツールとしてインパクトは弱いのでは。他に施策は。

問 業者と一緒に歩いている。

答 村長 まず観光事業者と一緒に歩いている。その中で観光事業者からの意見をしっかりと聞き、その意見を踏まえて今後の在り方等を決めていきたい。

問 東山観光ルートの完成はいつ。また観光客に対して公式発表はいつになるのか。

答 村長 観光連盟として事業化を進めているところである。令和6年10月には始動したいと考えている。

問 おたり未来づくり支援会議の進捗状況は。

答 村長 担当課において一度、意見交換をする場を設けた。今回、名称や手法が次々に変わっていき、加えて事業者の撤退があったことで事業が停止したことについては、大きな反省として受け止めている。今冬のようにインバウンド客の増加など観光産業

を取り巻く環境が著しく変化している。村として観光地のあり方や方針を再度考えることも必要であり、村の観光ビジョンを示す必要があると考えている。

問 観光事業者の事業継承問題について。

答 村長 事業者の跡継ぎ問題として捉える

と、家族経営事業者の多い小谷村であるが故に、継続することが困難になり事業もできなくなっていく環境となっている。

問 後継者問題に関連するが、先々の事を考えると設備投資等の課題解決の相談窓口を村で設置するよう求めるが。

答 村長 現段階では具体的な対策について

明言できないが、相談窓口が必要であれば対応を考えたい。商工会とも連携しながら喫緊の課題として対処すべき課題と認識している。

問 外国人観光客向けにマナー条例の設置は

しないのか。

答 観光地域振興課長

マナー条例の必要性は重々承知している。体制づくりを含めた中で考えていきたい。

問 災害時における避難所受け入れ体制について

災害時における外国人観光客の安心安全確保のための体制づくりの状況は。

答 村長 現在村には災害時における外国人観光客に特化したマニュアル等は無い。体制等の整備は必要だ。今後「小谷村避難所運営マニュアル」を見直し、外国人旅行者等の被災者を対象とした観光防災マニュアルの策定を考えていく。



増加する外国人観光客



ひでき 英喜 議員
ふかさわ 深澤

問 人間ドック補助金 7,000 円、 上げる考えは

答 補助額 20,000 円にする

医療・福祉について

問 人間ドック受診率と村民への周知は。また、補助金を上げる考えは。

人間ドック受診率と村民への周知は。また、補助金を上げる考えは。

答 村長 受診率は、1月末現在で申請件数が43件であり、国保加入者の約4・8%と決して多くない状況。受診することによって、生活習慣病の予防や、病気の早期治療、ひいては医療費の削減につながっていくことになるので、受診勧奨対策の強化をしていく。受診を広めるため、保健師、管理栄養士が特定健診の未受診者対策として、勧奨対象者への訪問時に人間ドック補助制度の周知活動、受診勧奨を行い、ホームページでも補助制度を掲載している。また、補助金額については、先般、国保運営協議会でも審議され、大北管内の市町村に比べて、補助額が低額となっていることもあり、本年4月から日帰り、1泊ドック

とも補助額を2万円に引き上げることにした。

問 申請のオンライン化は。

申請のオンライン化は。

答 村長 早急な対応は難しい状況と思っている。今後は、マイナンバーカードを利用して、他の申請等も含めたシステムの構築に向けて考えていく。

村所有の農業機械について

農業機械について

問 農業支援事業の修繕費（84万円）は。

農業支援事業の修繕費（84万円）は。

答 村長 そばコンバイン×2台及び、クローラー型トラクターのゴムキャタピラの交換費用である。

問 農業機械の村所有についての考えを。

農業機械の村所有についての考えを。

答 村長 高齢農家や機械作業など自らができない農家に対して農業支援を行うため。依頼者の増加、村内各所からの依頼に対し、営農機械が不足したことで必要な農業機械

を所有し作業に利用している。もう一点は、現在所有機械の大半はソバ作業用のものであり、耕作放棄地などに、ソバの栽培を行うためである。農家支援や栽培促進で、個々の農家では補いきれない部分を、行政として機械購入・保有して活用している。

問 村内農業者への新たな支援の考えは。

村内農業者への新たな支援の考えは。

答 観光地域振興課長 各地域（地域づくり）で農業に取り組むことに対して農機具補助をしたい。

問 防火設備・災害対応について

防火設備・災害対応について

問 消火栓設備と、火災時の水利及び防火水槽の水量は十分か。

消火栓設備と、火災時の水利及び防火水槽の水量は十分か。

答 村長 消火栓294基、防火水槽159基である。消火栓の新規設置については、小谷村のよゆうな小規模水道では、次々と消火栓の設置を進めることは困難である。これは、

配水池の貯水量が少ない。配水管の径が小さいといった要因から、消火能力が十分に確保できない場合があるからである。水利については、消水利の基準に適合した詳細な調査は行っていないが、基本的には全453基の水利が、村内に満遍なく設置されているものと認識している。村では河川や水路も貴重な消水利と考えている。防火水槽等の確保及び整備確認は、消防団が定期的に水利等の巡視確認を行っており、維持管理については、地域の協力を仰いでいる。

問 火災後の支援に、30万円の見舞金があるが、「小谷村空き家対策支援事業補助金交付（上限100万円）」は、火災後の残材処分費等の対象となるのか。

火災後の支援に、30万円の見舞金があるが、「小谷村空き家対策支援事業補助金交付（上限100万円）」は、火災後の残材処分費等の対象となるのか。

答 観光地域振興課長 家屋を撤去するもので、災害であるかは別として対象である。



みやざわまさひろ
宮澤 正廣 議員

問 白馬高校の現状と今後のあり方は

答 特色のある県立高校づくりを

問 白馬高校の現状をどのように受け止めているか

答 **村長** 令和6年度入学者選抜の前期試験

では、国際観光学科は定員30名に対し42名が受験するという他地域と比較しても非常に喜ばしい状況だが、一方で普通科は募集定員20名に対し、合格者が7名と非常に苦しい状況である。

直接影響のある大町市、白馬村、小谷村の受験生が23名減少していることや、大学習験を目指して進学校を希望している生徒が多くいることが地元生徒の減少に繋がっていると受け止めている。現在の大北管内の小学校1年生の生徒数は令和5年度の中学3年生より99名少ない318名と、今後ますます少子化が進むことから、地域の最高学位である白馬高校の存続は、地域振興、地域教育の充実にとって無くてはならないものであり、引き続き全国募集

は必要不可欠である。そうしたことから、長野県教育委員会が開催している「特色のある県立高校づくり懇談会」の検討結果を注視しながら、地域に戻り、地域を支えてくれるような生徒を育てる取り組みを行うべく、白馬村と協力しながら白馬高校を支援していく。



耐震対応はどうする(白馬パルハウス)

問 寮の運営、管理、維持体制について

答 **村長** 学生寮の管理は、高校の関わりが大変重要でありコロナ前の状況では、高校と学生寮の協力、連携が取れていたか

という点必ずしもそうではなかったと認識している。学生寮の運営では、生徒指導については、専門知識がある元教員の方に舎監としてお願いし、そのサポートを舎監補助員として地元の方を採用して行っていた。令和4年度までは、点呼の際、舎監補助員が寮生に対して生活指導を行う体制だったが、複数の職員で行っていたこともあり、生徒との関係性、職員同士の関係性がうまくいっていなかった。令和5年度から点呼時の生活指導は舎監が行い、生活指導を切り離した生活サポートや経費削減を行うことを目的として寮管理業務として外部に委託した。白馬山麓事務組合職員が深夜を問わず寮対応に追われるという状況は改善した。

問 定数減が続けば今後どのような方針をとるのか

答 **村長** その基準は、

在籍生徒数が120

人以下の状態、もしくは、在籍生徒数が160人以下かつ卒業生の半数以上が当該高校へ入学している中学校がない状態が2年連続した場合には、再編対象として、「他校との統合」「地域キャンパス化(分枝校)」「中山間地存立特定校指定」「募集停止」のいずれかの方策をとる。地域との協働を「中山間地存立校」を適用した学校よりもさらに強化することにより定員40名でも単独で高校を存続させる道を探る「中山間地存立指定校」などを今後検討していく流れとなる。



大学合格への近道(しろうま学舎)



あいざわみのる 相澤 稔 議員

問 自然災害に対する 村の取り組みや備えは

答 小谷村地域防災計画の下で 村民の安心安全をはかる

防災計画と

避難誘導について

問 防災計画や避難誘導マニュアルでは地震をどのように想定し捉えているか。

答 **村長** 計画では地震の想定を最大震度6強、発生期を冬の午後6時としている。また避難誘導については「要援護者台帳」「村個別避難計画」「災害時住民支え合いマップ」などを有効活用できるよう、この度の能登半島地震を教訓として再点検を考えている。

問 大雨や台風に起因する災害は警戒レベルが段階的に引き上げられるため、準備や心構えに少しの時間猶予があるが、地震は突然、殆んど何の前触れもなく襲ってくる。私たちは真つ先に何をしたらよいか。

答 **総務課長** まず、「自身の生命は自身が

守る」ということを第一に考えてもらいたい。そのうえで、日頃からよく言われる頑丈なものに隠れるなどの行動をとることが大切である。

村では地震の規模に応じて災害警戒本部、災害対策本部を設置して対応する。

有事に備え、生活必需品などの備蓄状況は

問 能登地方ではインフラの被害が大きく生活必需品の配布に手間取ったと聞く。食料、飲み水、燃料、電源など村の備蓄品の現状は。

答 **村長** 指定避難所9施設には食料品、生活必需品などが備蓄されているほか、その他の物資として毛布、パーテーション、簡易のベッドやトイレも配備している。また、災害時の協力体制としては、村・レンゴー(株)・Jパックス(株)3者によって避難

所設営や物資の調達のための協定を締結している。

問 新年早々の能登地方の状況や防災計画にあるように、冬の災害を想定した場合、暖房器具は必需品と考えるが。

答 **総務課長** 暖房に加え簡単な調理もできる灯油ストーブなどを配備することを考えていきたい。

住宅の耐震診断や耐震改修補修工事に対する支援策は

問 能登半島地震では人的被害の殆んどが倒壊した家屋の下敷きになったことによるものとされている。当地で万が一、積雪期に同様災害が発生すれば甚大な被害が予想される。住宅の耐震化について具体的な支援策はあるか。

答 **村長** 「小谷村住宅・建築物耐震改修促進事業補助金」によって支援している。

昭和56年以前着工の既存木造住宅は個人負担なく耐震診断ができる制度もある。住宅の耐震化について検討されている方、詳しく知りたい方、担当の総務課庶務係へご相談いただきたい。

問 村の住宅耐震化が進まない原因の一つに住民の高齢化があると思う。「あと何年住めるか分からない古い家だから・・・」そんな考えで改修に二の足を踏むのではないか。

答 **村長** 現時点では。箱モノの建設には慎重を期す。今後の村民の意見を聞く中でその都度判断する。



よしおか ひさと 議員

問 能登半島地震を受けて村の対策は

答 ドローンは技術開発状況も見極めながら実装も考える

問 避難所運営で停電時の寒さ対策・灯油等燃料確保・年末年始等の帰省客や観光客最盛期での人員把握、全員が避難所収容可能か。冬期の避難訓練実施、避難所運営マニュアルは。

答 村長 指定緊急避難場所が19か所あり、

内9か所が指定避難所。収容人員を超えた場合、村では令和2年7月10日に長野県ホテル旅館生活衛生同業組合小谷支部と「災害における宿泊施設の臨時避難所使用に関する協定」を締結し、避難所受け入れ態勢を強化した。また、停電時でも使用できる石油ストーブの配備を考えていく。

冬期の避難訓練は全村民とするか、観光地の村で繁忙期のスキーズンでの実施はどうか、課題があると考えられるので、毎年秋に実施の村総合防災訓練で、冬期の避難訓練、避難所運営を想定した訓練を取り入れることも実践的な訓

練の一つと考える。冬期に特化したマニュアル策定は現在考えていないが、「チームながの」として輪島市の避難所運営支援業務に派遣した職員から、村の避難所開設担当職員への運営業務経験の伝達と話し合いの場を持ち、村での運営の参考としていく。

問 令和元年9月定例会の一般質問の答弁

で「防災備蓄倉庫は、役場敷地内に1か所設置計画あり。雨中バイパス工事の線形が判明し、用地確保ができた段階で、4年に国庫補助を申請し、他は各指定避難所の保管としたい」の答弁だったが、南北に長い村で1か所ではよいのか。

答 村長 指定避難所の

小学校敷地内にテント・パーテーションなど嵩張る資機材や毛布等の保管場所の防災資器材倉庫を平成3年度に整備した。各指定避難所の分散備蓄とともに新たな「備蓄拠点」と防

災計画の生活必需品の集積場所「物資輸送拠点」を持つ新車庫の整備と併せる建物を含め、事業化・整備に向け具体的な検討を進める。

問 応急仮設住宅建設候補地と建設戸数は。

答 村長 「旧南小谷小学校プール跡地に12

戸」「旧小谷保育園園庭に15戸」「中土観光交流センターグラウンドに15戸」「北小谷ケアハウスグラウンドに16戸」



能登半島地震後の落石(来馬集落入口)

問 新聞に『能登と信州、地質に共通点』の見

出しで「地滑り起こしやすく地震で土砂災害発生」が掲載。村の道路状況は国道を幹とする樹木に例えられ、村道入口が被災すれば、孤

立集落が多数発生する。また、『ドローン活用へ』の見出しで、村長は「薬を配送できれば病院に足を運べない人にも役立つ。実証実験を重ねて速やかに実用化したい」と話したが、役場から大綱を往復できるか等の性能と導入スケジールは。

答 村長 「一般社団法人北アルプスドローン協会」の提案で、「KDDI スマートドローン(株)」「(株)ネクスストデリバリー」と村の

4者共同にて、診療所から奉納温泉の実証実験をした。機体は数百万円。大綱へは姫川上空を想定すると約14kmあり、片道約30分要し、大綱でバッテリー交換を要するために対応できる人員配置が必要。有事の際、村だけでなく広域的エリア対応が現実的と考え、自立飛行は予め飛行ルートの確立が重要。降雪などの天候に左右される課題が残る。今後、技術開発の状況も見極めながら実装について考えていく。

問 少子化対策について

答 村民の長寿命化・村内の婚姻実績を上げる対策で中長期的に予算組を心がける



しみず ひでお 議員
清水 秀雄

少子化対策について

問 少子化対策事業は「未来への投資である」対策内容は。

答 村長 直接絡む施策予算と間接的に関与する施策予算がある。KPI指標（組織の目標を達成するための重要な行政評価）を緩やかな減少幅にするには村民の長寿命化と村内の婚姻実績をあげることに注力すべきことが対策として挙げられる。「未来への投資」には大変共感するところがあり、中長期的な視点で予算組みを心がけたい。政策的にも積極的な事業展開し重視している所をくみ取ってもらいたい。

新規事業として、高齢者のデジタルデバイス事業（情報通信技術・特にインターネットの恩恵を受けない人の間に生ずる経済格差）は情報交換を経験することにより生きがいの創

出・緊急時の連絡方法が糧となり、長寿の一助となる。結婚新生活支援補助金については、若者定住にも繋がり子育て世代としても仲間入り期待できるものである。

また、子ども家庭センターを新たに設置し生まれる前から18歳までの子を持つ子育て世代を支援し少子化をくい止める一助にしたい。継続事業では、関係人口創出事業は当村に興味を持つてもらうことにより移住定住につながる。また移住促進事業も人口増を願うものである。

地域計画の

策定について

問 農業経営基盤強化促進法の一部改正により、地域計画の策定に移行している。今後どのような計画で実施されるのか、策定期間はいつまでか伺う。

答 村長 令和5年4月に改正され、すべて

の自治体において地域計画の策定が義務化された。

この計画は「地域の農業の在り方や姿」を明確化し、この先10年で個々の農地耕作者を維持して行くか、将来目標の計画策定をするもので策定期間は令和6年度末までとなる。

国の示す作成方法は
①集落・地域において今後の地域農業についての話し合い。
②各地域の農地維持・担い手育成等考える。
③地域に住む全員で「農家の高齢化」や「後継者不足」「耕作放棄地増加」等の課題に向き合う。

まず問題定義し、将来目標を決め、計画として明記することとなる。

各地域での目標やあり方を集約し、小谷村全体の10年後に向けた新たな体制を示すものとする。

小谷村の進め方については現在検討しているが中山

間地域直接支払事業の対象農地、多面的機能支払協定農地を主に協定集落参加者に計画の策定の説明・話し合いを行う予定。令和6年4月より趣旨説明や作業依頼・将来目標について協議を始め、1年をかけて小谷村の将来構想と農業・農地維持の地域計画を作成予定している。

問

農村型地域運営組織（農村RMO）とはどのような内容なのか伺う

答

観光地域振興課長 地域農業の共助活動を行い、事業を促進していく活動で、人口減少・少子化問題、10年後を維持して行くのに厳しい時にどうするか考えて行こうという事業である。地域計画の導入によって、今後の営農機械の導入についてもすべて絡んでくる。これからの農村地域作りをやるのが農村RMOである。



しばた ゆうぞう 議員

問 登録有形文化財を文化財保護補助金の対象にできないか

答 文化財行政が進んでいる市町村を参考に研究する

防災・減災体制の強化と文化財について

問 自主防災組織の現在の状況及び未組織地区に対する普及は。

答 村長 令和6年2月今現在の設置状況は17組織34地区、組織加入世帯数918世帯、世帯力率74・3%。全地区で組織するよう努める。

問 神城断層地震時の避難所運営を経験し、困ったこと、問題点及び対策は。

答 村長 第一に「防寒対策」広い体育館等では暖房機の暖気も行き届かず、避難生活は厳しいものでした。停電時でも使用できる石油ストーブの配備を考えている。第二に、当時は備蓄物資も今ほど十分ではなかった。避難所の備蓄・更新と物資供給協定の締結を計画的に進めているが、今後は能登半島地震の状況も参考に更なる対策を講じる。



やまつばき避難所での避難生活

問 平成24年度に地域に配備した発電機を村で総点検できないか。

答 総務課長 一次避難所となる集会施設の非常用電源として50台配備した。点検の意味をこめて地域で使うことをお願いしているが、非常時にきちんと稼働することが重要なので、この機会に順次点検する。



集会施設に配備した発電機

問 松本市や栃木県市貝町など複数の市町村で登録有形文化財の修理管理を歴とした文化財として補助対象としている。

答 教育長 文化財行政が進んでいる松本市、栃木県市貝町などを参考に引き続き文化財保護委員とともに研究する。

住宅の耐震について

問 既設木造住宅耐震改修工事の補助率を5割から8割に上げるために「アクションプログラム」を策定できないか。更に上限100万円の補助額の上乗せができないか。

答 村長 未策定なので早期策定に向けて取り組む。上乗せ補助は先行自治体の例、近隣市町村の動向も踏まえ総合的に考慮する。

問 県では耐震工事の他に除却も補助の対象になっているが村の交付要綱の改正ができないか。

答 総務課長 県の改修工事の補助限度額が今後100万円から150万円になるため除却も含め要綱改正を考えている。

地域お助け隊について

問 昨年9月定例会一般質問で「実現に向けて尽力しているが、実情はどうなのか。何を助けてもらいたいのか。民生委員などから聞き取り調査している。」と答弁しているが半年が経ち現在の進捗状況は。

答 村長 30代から90代の方のうち、約60名をピックアップアップし、内47名に対し、職員が個別訪問して生活の状況を聞き取りました。雪かき、草刈り、農作業、通院買い物、など日常の生活についてどのように対処しているかなどを12月まで聞き取り、調査結果を踏まえ課題解決に向けて検討している。令和6年度には早急に対応する。

問 教育政策について

答 教育環境を整え、人間形成も含めた教育プログラム



たはら 富みこ
田原富美子 議員

学校給食費に関するアンケート結果より

問

「子育て世代として特に支援を望む事項は何か」の質問に一番多かったのは、各分野の専門的な知識を有する教員確保（ICT教育・特別支援・部活など）であった。これについての考えは。

答

教育長 その分野に強い先生が来てくれることが望ましいが、教員不足の中、県全体での職員の異動があるので必ずしも専門的な知識を有する職員が配置されるとは限らない。小学校では先生の他ICT関係の支援委託をしている(株)KIITOSの方から使っている方を教わったり、課外授業にタブレットを持ち出し撮影し、編集したり、児童会活動などでも活用している。専門知識の職員配置とまではいかないが、支援できる体制づくりは引き続き取り組んでいく。

問

「小学校の教室を区切ってほしい」「床のじゅうたんも衛生的に良くない」についての考えは。

答

教育長 オープンスペースは17年前に「開かれた学校」というコンセプトにより、仕切りのない教室は当時では斬新的で、多くの視察が来ていた。現在隣の教室の声が聞こえて落ちて着かないという意見は聞いている。半面、完全個室でない分、教室内のトラブ的なこともオープンになるので必ずしも悪い事だけではない。授業内容を調整し、改善しながら取り組んでいる。クワイエットルームの活用方法も含めて、オープンスペースの有効な使い方について検証は必要と考えている。じゅうたんは寝ころびやすいという辺りの懸念かと思うが、空間をやさしく見せる効果、座って作業ができる、物を広げられる等のメリットや、床暖房など構造上の理由もあり採用されている。

掃除は児童が掃除機をかけて行っている。



「開かれた学校」のコンセプトによるオープンスペース

教育長の任期満了について

問

教育長を選任するときの基準は。

答

村長 人事案件については、特にお示しすることではない。

問

任期中の自己評価と今後の課題、また新たに取り組んだ内容はあるか。

答

教育長 就任以降、先輩方が築いてきたルールに沿ってまず実施してみて改善点を加えながら一歩ずつ歩んできたが十分にできたとは言えない。就任当初からコロナ禍により

学校、保育園の運営に関わる対応には苦労があり、学級閉鎖や行事の中止など子供たちに悲しい思いをさせてしまった。このような状況ではあったが、教育を取り巻く環境は変わってきている。今後の課題として、
・保育・教育に関わる人材確保に努め、一人一人に向き合い育ちを支える。
・学校の運営に地域の皆様からのご支援をいただいているが、支援から協働へと更に充実したい。

・中学校部活動指導の地域移行化など、スポーツを取り巻く環境が転換期を迎え、関係の皆様と協議を重ねて取り組む。

新たな取り組みは、令和5年度の子ども家庭庁の発足により国の体制が大きく変わり、村においても母子保健機能と児童福祉機能を併せ持ち、妊娠期から18歳まで切れ目なく支援する「子ども家庭センター」をスタートする事が出来た。

令和6年度予算質疑

・村営バス等運行委託料 【当初予算額 1億3,585万円】

意見 法改正や運転手不足等の影響から大幅に増額となっており、今後検討が必要である。

・略式代執行事業 【当初予算額 6,600万円】

意見 資産の管理は本来所有者が行うべきものを、所有者等を確知できない場合に実施するものであるが、所有者が確知できなくならないよう注視されたい。

・ふるさと寄付金の減少 【当初予算額 8,000万円】

《直近3年決算》 令和3年：約3億3千万円、令和4年：約2億7千万円、令和5年：約1億3千万円

寄付額の減少理由 令和5年度制度改正(経費総額5割以下・地場産品基準)により減額の見込みである。

*「区域外で製造された」返礼品の使用が認められなくなった。

*今後の対策：現地決済型ふるさと納税 他

・生活関連緊急整備事業 【当初予算額 1,330万円】

質問 例年と比較して予算規模が少なく感じる。

回答 3月補正にて前倒し計上。総額は例年同程度となっている。

・災害対策費 【当初予算額 803万円】

質問 予算編成が能登半島地震の前後であったと推測されるが、予算規模がほぼ前年同額となっている。地震を教訓として災害に備える様な考えは。

回答 編成時期が能登半島地震の前後であったことから、今回の地震災害を反映するような予算編成になっていないが、4月以降も職員を派遣する計画もあり、復旧事例なども参考に補正予算で対応したい。

委員会報告

経済委員会

北アルプス山麓

おむすびプロジェクト

令和6年1月17日

白馬南小学校調理室において、南小4年生と2年生約40名が参加し開催された。

大北農業パワーアップ研修会

令和6年2月2日

大北地区農業振興推進協議会の主催により、大町市文化会館にて開催された。

請願・陳情の提出締切日

6月定例会で審査案件となる請願・陳情の提出期限は令和6年5月20日(月)です。提出は、平日の午前8時30分～午後5時00分までに議会事務局に直接提出してください(郵送による陳情は、原則、議員へ写しの配布のみとなります)。

編集後記

村の雪中キャベツの評判がすこぶるいいので作ってみることにした。知り合いに無理を言って20本ほど分けていただいた。家の裏の畑は屋根雪が山ほど落ちるので、白馬の妻の実家の畑に植えることにした。苗がよかったせいか結構でつかなかった。ところが、肝心の雪がなかなか降らず暮れになっても顔^{アタマ}が出たままだ。ヤキモキしたが正月明けにやっと雪の中に収まった。その後も雨が降ったりと変な気候が続いた。待ち切れず二十日ほど経ってからポツポツ収穫した。2月になって覗いてみると何と頭^{カブ}が出ているのがあるではないか。キャベツを通して異常気候を改めて実感した。届けた松本の友人からは、その日のうちに『うまかった!』とのLINEが来て大いに気を良くした。

(広報委員 相澤 稔)